

論壇

71年のニクソンショック

戦後の日本経済の歴史の中の重要な出来事として今でもよく語られるのが、1971年のニクソンショックである。当時の米国の大統領だったニクソンが、突然の記者会見で金とドルの交換の停止を宣言し、同時に全ての輸入品に10%の輸入課徴金をかけることを発表したのだ。

ショックという言葉がついていくことから分かるように、世界経済を大きく揺るがす事件であった。当時私は大学に入ったばかりであった。ニュースなどで大騒ぎをしていたことを、漠然と記憶し

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

ている程度であるが、その後の為替の変動レート制への移行、石油ショック、狂乱物価など、激動の70年代への扉が開いた。その変化の号砲がニクソンショックだった。

第2次世界大戦後の世界秩序を作り、支えてきたのは、米国だった。金とドルの交換を保証するこ

とドルの交換を停止すれば、安定的な為替レートの固定制は維持できない。輸入に大幅な課徴金を課せば、自由な貿易は阻害される。自らが作り上げてきた世界秩序を勝手に破壊する。これがニクソンショックであったのだ。

今のトランプ政権のやっていることを見ていると、同じことがま

決めた。

TPPは日本や米国も含むアジア太平洋の重要な通商政策の枠組みになるはずであった。オバマ政権は、その成立に意欲を燃やし、最終的には合意にまでたどり着いた。就任早々のトランプ大統領は、そのTPPの交渉からの離脱を宣言した。

WTO 離脱なら影響多大

中東の和平の鍵となるのが、イランとの非核合意である。オバマ政権の時代の粘り強い交渉によって、イランと西側諸国との間での非核合意が成立した。中東の平和的秩序が生まれることが期待された。しかし、この合意もトランプ大統領の一言で破棄され、中東はより厳しい対立の方向に向かい

つあるように見える。

そして最近になって、トランプ大統領は、WTO(世界貿易機関)からの離脱も選択肢に入っているような発言をしている。世界の通商制度の要ともいえるべき役割を果たしてきたWTOであるが、米国が離脱するようなことになれば、その影響は計り知れない。

戦後の日本は、経済も安全保障も、米国の傘のもとで守られてきたような面がある。その秩序がトランプ大統領によって破壊されようとしている。ニクソンショックがその後の新しい世界の経済秩序の出発点になったように、この先の世界の秩序がどのような方向に向かうのか。混乱に翻弄されるだけでなく、冷静に展開を見て行くことが必要だろう。

世界秩序の「破壊者」

とで、固定レート制を維持してきた。日本で言えば、1ドル360円という安定的なレートが守られてきた。そして貿易自由化が広がることで、世界経済の成長が続いたのだ。

その秩序を一夜にして壊したのが、ニクソンショックなのだ。金

た起きているように見える。2015年に米国や中国も参加する枠組みとして温暖化ガス排出抑制のパリ協定の枠組みができたのは、オバマ大統領の役割が大きかった。地球気候変動に対応するための重要な国際的な枠組みになるはずだった。トランプ政権は離脱を

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。